

平成20年5月

交付税課

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する  
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1. 意見の提出数（平成19年7月以降）

382件（都道府県分220、市町村分162）

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数172件（都道府県分137、市町村分35） 同様な意見を1項目として数えると79項目

補正係数等（省令事項）に係る意見については、算定時に処理する。

2. 法律事項に係る意見の処理について

79項目のうち18項目（別紙の「処理状況」欄に※を付したもの）について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 地方交付税総額の確保及び財源調整機能・財源保障機能の堅持等。  
（28団体）
- 後期高齢者医療制度導入に伴い新たに発生する経費の単位費用への適切な算入。（5団体）
- 森林吸収源対策事業に要する経費の単位費用への算入。（1団体）

## 地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

### 都道府県分

#### < 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	青森県 岩手県 宮城県 千葉県 福井県 山梨県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 島根県 山口県 徳島県 愛媛県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	地方交付税総額の確保及び財源調整機能・財源保障機能の堅持	※
	岩手県	地方交付税の原資となる国税に係る法定率の堅持	※
	岩手県 島根県	留保財源率の引き下げ	
	福井県	税源移譲分の基準財政収入額への100%算入の維持並びに将来的に見直す場合における所要財源の確保	※
	愛知県	留保財源の増減分に係る基準財政需要額の調整方法の明確化	
	鳥取県	普通交付税の算定・配分の透明化	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項 (続き)	島根県	地方税財源の充実強化による財政力格差の是正	※
	岩手県 高知県	頑張る地方応援プログラムによる交付税措置額を地方財政計画の歳出総額に加算	
	島根県 福岡県	頑張る地方応援プログラムについては地方交付税ではなく別枠で所要財源を措置	
警察費	群馬県 千葉県 福井県 静岡県 愛知県 大阪府 徳島県 香川県 福岡県 宮崎県	警察官給与の算入単価の引き上げ	
	滋賀県	放置違反金収入の適切な算入	※
港湾費(港湾)	富山県	臨港道路維持管理経費の適切な算入	
河川費	埼玉県 徳島県	直轄河川維持修繕負担金の適切な算入	
	富山県	河川維持管理経費の適切な算入	
	富山県	発電水利使用料控除の廃止	
	大阪府	河川の維持管理費等に対する密度補正の新設	
	愛媛県	河川延長を測定単位とする投資的経費に係る費目の復活	
河川費他	石川県	種別補正の廃止	
小・中学校費	秋田県 茨城県 栃木県 群馬県 石川県 京都府 岡山県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 長崎県	都道府県立中学校運営費の単位費用への算入	
	愛知県	教職員給与の算入単価の引き上げ	
小・中学校費等	群馬県 千葉県 福井県 静岡県 徳島県	教職員給与の算入単価の引き上げ	

費目	提出団体	内 容	処理状況
高等学校費	北海道	1校当たり生徒数を基準とした密度補正及び数値急減補正の新設	
	愛知県	教職員給与の算入単価の引き上げ	
特別支援学校費	愛知県	教職員給与の算入単価の引き上げ	
その他の教育費	奈良県	密度補正の廃止	
社会福祉費	福井県	乳幼児医療費無料化事業の単位費用の算入	
	山口県		
	福岡県		
	佐賀県		
	長崎県		
	熊本県		
	大分県		
	宮崎県		
	鹿児島県		
	沖縄県		
社会福祉費等	千葉県 香川県	乳幼児医療費対策事業、重度障害者及び一人親家庭等に係る医療費助成に要する経費の基準財政需要額への算入	
衛生費	埼玉県	産業廃棄物に係るマニフェスト制度に係る事務経費の単位費用への算入	※
	富山県	特定疾患治療研究事業に係る地方負担額の適切な算入	
	山口県		
	徳島県		
	福岡県		
	佐賀県		
	長崎県		
	熊本県		
	大分県		
	宮崎県		
鹿児島県 沖縄県			
高齢者保健福祉費	北海道	後期高齢者医療制度導入に伴い新たに発生する経費の密度補正による適切な算入	
	埼玉県 石川県 静岡県 鹿児島県	後期高齢者医療制度導入に伴い新たに発生する経費の単位費用への適切な算入	※
	石川県 福岡県 佐賀県 長崎県 鹿児島県 沖縄県	老人医療給付費負担金(制度移行後は後期高齢者医療給付費負担金)の単価差を反映する補正の新設	

費目	提出団体	内 容	処理状況
高齢者保健福祉費 (続き)	滋賀県	老人医療給付費負担金(制度移行後は後期高齢者医療給付費負担金)の単位費用への確実算入	
高齢者保健福祉費他	高知県	社会保障関係経費(高齢者保健福祉費、衛生費、生活保護費)について超過負担が生じないように単位費用を充実	※
商工行政費	福島県	商店街活性化対策事業費補助金の実態に即した適切な算入	
	福島県	企業立地促進対策補助金の実態に即した適切な算入	
徴税费	北海道	道府県民税徴収取扱交付金の密度補正適用による適切な算入	
	福島県 千葉県	道府県民税徴収取扱交付金の単位費用算入額の拡充	※
地域振興費	北海道	包括算定経費(人口)において措置している総合事務所費及び選挙費を地域振興費に移行するとともに人口密度による密度補正を新設	
	北海道	関係費目において標準事業費方式により措置している財源対策債に係る元利償還金分を地域振興費で一括措置するとともに公共投資の多寡を反映した投資補正を適用	
地域振興費他	鳥取県	地方の頑張りの成果を反映する補正(頑張る地方応援プログラム)の廃止	
包括算定経費 (面積)	滋賀県	森林吸収源対策事業に要する経費の単位費用への算入	※
	愛媛県	河川に係る投資的経費を適切に反映するため河川延長を基礎とする投資補正を新設	
公債費	島根県	満期一括償還地方債に対する据置期間の取扱いの整理	
臨時財政対策債 発行可能額	岩手県	地方交付税の代替財源という性格から財源不足団体のみに対し財源不足額の範囲内で配分	
	滋賀県	全団体一律の振替率による算定	

### ○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	秋田県 徳島県 高知県	税源移譲分の基準財政収入額への100%算入の堅持	※
	千葉県	税源移譲分の基準財政収入額への100%算入の解消時期の明確化及び算入率の段階的引き下げ	
配当割、 株式譲渡等所得割	愛知県	配当割及び株式譲渡所得割への精算制度の導入	
地方消費税	島根県	地方間の精算制度があり税収確保インセンティブが働きにくいことから基準税率を100%に引き上げ	
地方消費税他	福井県	交付税算定額と収入決算額とのかい離の大きい税目(地方消費税、不動産取得税、自動車税、自動車取得税及び軽油引取税)への精算制度の導入	
自動車税	福岡県 熊本県	自動車税への精算制度の導入	

## 市町村分

### < 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	川崎市	中期地方財政ビジョン策定の法制化	
	大阪市	特色あるまちづくりを推進するための留保財源率の引き上げと地方独自の判断に委ねるべき費目の基準財政需要額への不算入	
	島根県	地方税収の偏在是正と地方交付税の総額確保	※
小・中学校費	大阪府	学校安全対策費に係る単位費用の充実	
	沖縄県那覇市	小・中学校の普通教室に設置した空調施設に係る維持管理経費の算入	
その他の教育費	福井県鯖江市	社会教育施設等の耐震改修工事に要する経費の単位費用への算入	
社会福祉費	福井県鯖江市 福井県	就学前児童に係る医療費助成に要する経費の基準財政需要額への算入	
	大阪府	児童虐待防止対策に係る経費の適切な算入	
社会福祉費等	島根県 岡山県 山口県	特別交付税で措置されている福祉事務所設置町村に要する増加経費について普通交付税措置への移行	
保健衛生費	北海道沼田町	市町村立病院を有しない市町村において行う公的医療機関への運営費負担金の基準財政需要額への算入	
	高知県	特定健康診査・特定保健指導に要する経費の単位費用への算入するとともに被保険者に占める検診対象者が全国平均以上となる場合の補正適用	
高齢者保健福祉費	札幌市 秋田県湯上市 大阪市 兵庫県尼崎市	老人医療給付費負担金(制度移行後は後期高齢者医療給付費負担金)の単価差を反映する補正の新設	
	福岡県	後期高齢者医療制度導入に伴い新たに発生する経費の単位費用への適切な算入	※
清掃費	大阪府	分別収集・廃棄物減量化に要する経費の単位費用の充実	※
農業行政費	愛媛県内子町	元気な農村を作る様々な施策に要する経費の単位費用の充実	
林野水産行政費	長野県清内路村	測定単位を林業従事者から森林面積に変更及び測定単位が零となった場合における事業費補正分の算入継続	※
地域振興費(人口)	愛知県豊田市 滋賀県長浜市	在住外国人対策に係る経費の密度補正の導入	
	滋賀県長浜市	外国人青年招致事業に係る密度補正について単位費用措置へ移行せず全額補正による算入方法に還元	
	大阪市	事業所税の基準財政収入額及び事業所税見合いの基準財政需要額の不算入	
	和歌山県海南市	合併補正に用いる国調人口について合併協議をした時点での人口を適用	

費目	提出団体	内 容	処理状況
地域振興費(人口) (続き)	広島県	特別交付税で措置されているバス交通の維持・運営に要する増加経費について普通交付税における補正措置への移行	
包括算定経費	新潟県糸魚川市	人口と面積による包括算定額と実情とのかい離の是正	
	名古屋市	面積において規模のコスト差を反映する段階補正及び人口において昼間人口等の活動形態のコスト差を反映する補正の導入検討	
	三重県	包括算定経費の規模拡大に当たっては地方団体の多様な財政需要を的確に反映	※
	高知県	包括算定経費導入に伴い条件不利地域を配慮するために創設した地域振興費を継続及び包括算定枠の非拡充	※
臨時財政対策債 発行可能額	東京都国立市 横浜市	交付税率の引上げにより臨時財政対策債への振替を廃止するとともに過去の借入れ分の元利償還金の実額保障	
合併算定替	堺市	合併団体の意志による一本算定または合併算定替の選択	